フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

販売用資料
2025.02

◀ 商品紹介ページはこちらから

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求先は

三井住友信託銀行

商　　号：三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会

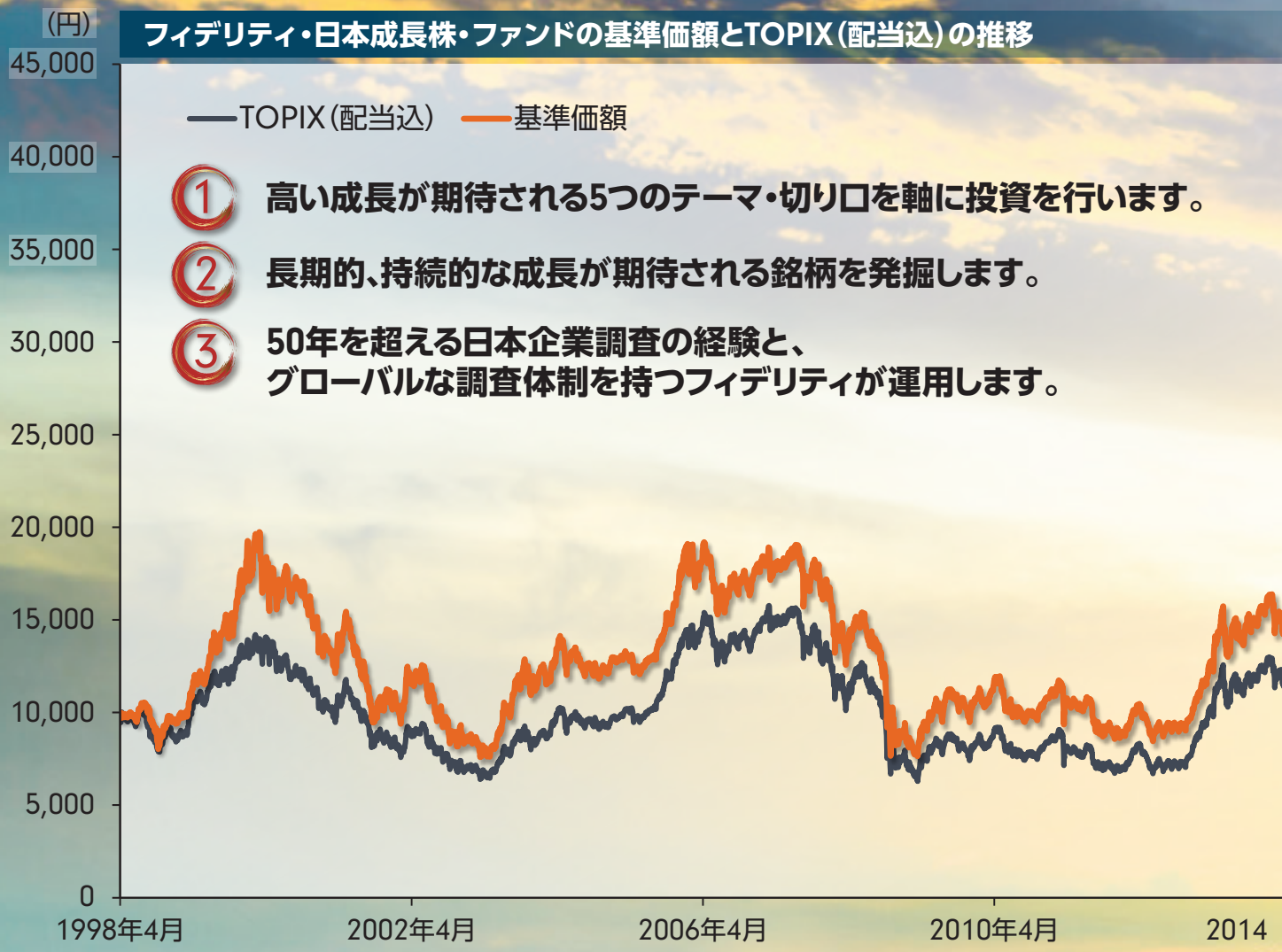
フィデリティ投信株式会社

Fidelity INTERNATIONAL

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

20年以上におよぶ優れた実績、徹底した銘柄選択

フィデリティ・日本成長株・ファンドの基準価額とTOPIX（配当込）の推移



1. 高い成長が期待される5つのテーマ・切り口を軸に投資を行います。
2. 長期的、持続的な成長が期待される銘柄を発掘します。
3. 50年を超える日本企業調査の経験と、グローバルな調査体制を持つフィデリティが運用します。

アベノミクス前夜の上位保有銘柄

2012年7月末時点

	銘柄名	業種
1	ミスミグループ本社	卸売業
2	オリックス	その他金融業
3	トヨタ自動車	輸送用機器
4	本田技研工業	輸送用機器
5	日東電工	化学
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
7	クボタ	機械
8	シマノ	輸送用機器
9	日産自動車	輸送用機器
10	大和工業	鉄鋼

グローバル化の進展、輸出の回復が期待される中、自動車関連が上位に

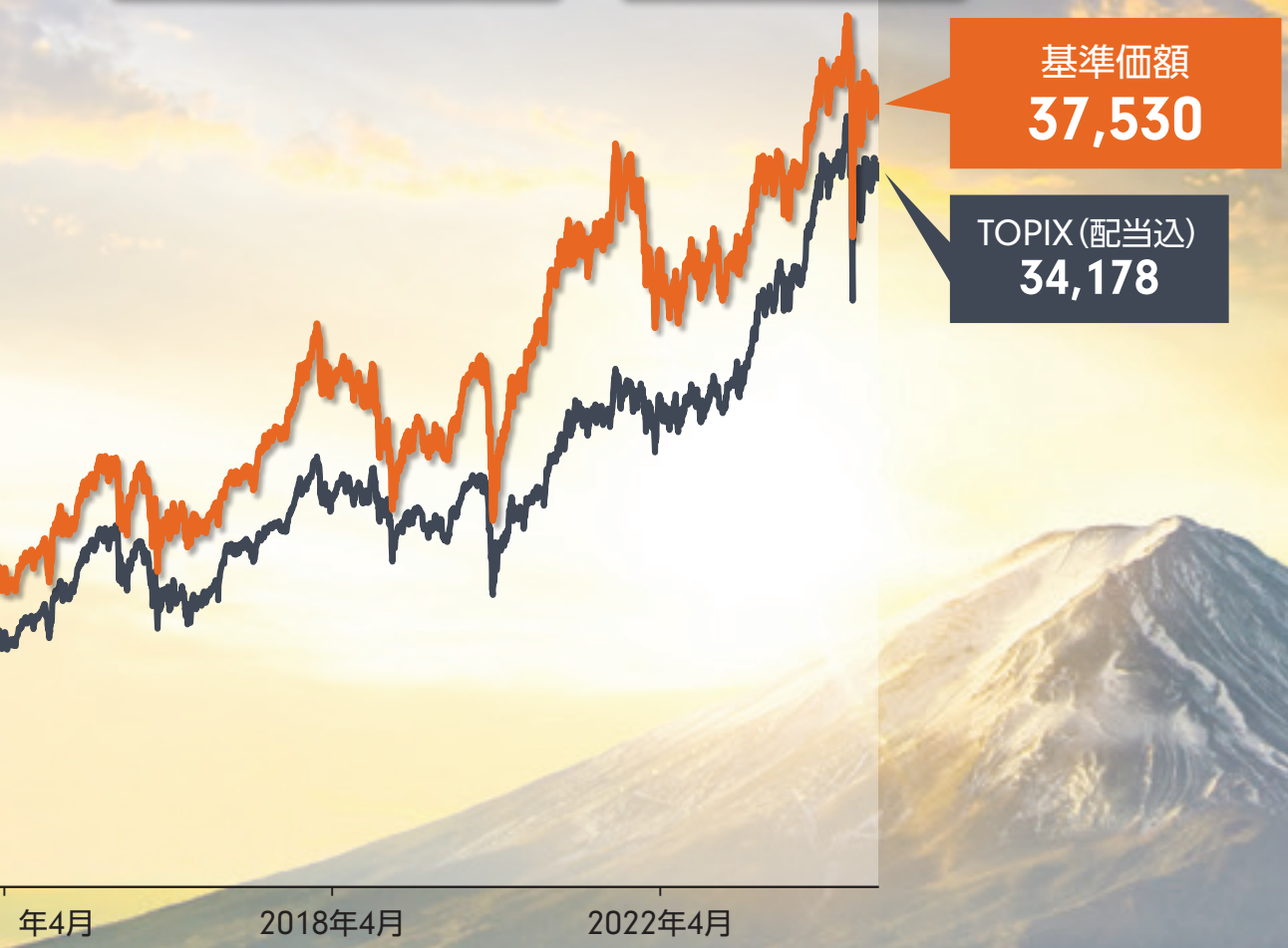
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※6ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

●フィデリティ・日本成長株・ファンドは1998年4月に設定され、それ以来優れた実績を残してきました。
●1969年に外資系運用会社として初めて日本に進出し、日本株の運用・調査を行なってきたフィデリティが、運用哲学の根幹である徹底的な“ボトム・アップ・アプローチ”によって的確に銘柄を選別します。

国内株式型アクティブファンドで最大級の純資産残高
約5,292億円

長期のトラックレコード設定来で
約26年

(注)2024年11月末時点。



足元の上位保有銘柄

	銘柄名	業種
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
2	ソニーグループ	電気機器
3	日立製作所	電気機器
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
5	伊藤忠商事	卸売業
6	リクルートホールディングス	サービス業
7	キーエンス	電気機器
8	東京海上ホールディングス	保険業
9	信越化学工業	化学
10	トヨタ自動車	輸送用機器

2024年11月末時点

デジタル関連などが増え銘柄は様変わり一方で長期成長銘柄に着目。
*足元の174銘柄のうち54銘柄がアベノミクス前夜の保有銘柄と重複。

(注)フィデリティ投信作成。1998年4月1日(設定日)～2024年11月29日。基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後。TOPIXは当ファンドのベンチマーク。ファンド設定日前日を10,000円として計算。配当込み。業種は東証33業種区分による。銘柄数については期中の売却などを考慮していません。
※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※6ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

1 高い成長が期待される5つのテーマ・切り口を軸に投資を行います。

世界的な潮流をとらえる5つの投資テーマ・切り口

●当ファンドの運用において、かねてより掲げてきた5つのテーマは昨今のような変化が激しい時局の中で、より重要視されるテーマとなっています。

脱炭素・省資源

温室効果ガスの排出を抑制し、脱炭素に貢献するソリューションへの需要拡大が見込まれます。世界的な人口増加や新興国の生活水準向上により、限りある資源を効率的に活用しつつ、生活の質向上に貢献する製品・サービスへの需要が拡大すると考えられます。

自動化・省人化

日本、ドイツ、中国など製造業への依存度が高い国々で生産年齢人口の急減が見込まれます。自動化・省人化の手段であるファクトリー・オートメーション(FA)への需要は今後も力強いものになると考えられます。

新興国の消費拡大

新興国において中間所得層の拡大が引き続き見込まれます。例えば、モノ消費からコト消費への変化など、消費のあり方・ニーズは移り変わりながらも、所得上昇に伴い新興国の消費需要は、より旺盛になっていくと考えられます。

ヘルスケア

世界的に65歳以上の人口の増加が今後加速する見込みです。これに伴い高度な医療への需要は拡大していくと考えられ、医療機器をはじめとするヘルスケア関連の製品・サービスへの需要は今後も力強いものになると考えられます。

インターネット・デジタル革命

人々の生活および社会を便利にする、効率的にする手段として、インターネットはますます多様に活用されていくと考えられます。社会のニーズを的確にくみ取った上で、インターネットというプラットフォームで展開されるサービスには旺盛な需要が引き続き見込まれます。

(注)テーマ・切り口の数や区分は、当ファンドをイメージ・ご理解いただくための便宜上のものであり、社会・経済状況や技術の進展等に応じて変わるため、特定の投資態度・投資方針等を保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※6ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

② 長期的、持続的な成長が期待される銘柄を発掘します。

サステナブル・グロース銘柄＝長期的、持続的な成長が期待される銘柄

- 成長株には様々なタイプがありますが、当ファンドでは長期的、持続的な成長が期待される、サステナブル・グロース銘柄を中核に据えています。
- サステナブル・グロース銘柄は、独自の製品力やサービスによって景気サイクルを乗り越えて成長する強い競争力、そして変化対応力を兼ね備えており、長期的、持続的に高い投資リターンをもたらすと見込まれます。

2つの観点で成長銘柄を発掘

長期的な観点で成長分野／企業を発掘

- 独自の製品力やサービスによる高い競争力
- 世の中の構造変化が追い風

持続性の高いビジネスモデルを評価

- 顧客、取引先、株主、社会、環境などの利害関係者と共存
- 環境変化への適応性に優れた経営力

結果を重視するフィデリティならではのエンゲージメント

- 日本企業はESGに関する優れた取り組みを行っているにもかかわらず、その開示内容の不足等によって市場の評価が低くなってしまうことがあります。
- 当社は建設的な対話（エンゲージメント）を通じ、企業の開示改善や変革の後押しをすることで、企業価値の向上を目指します。

ミスミグループ本社の事例：フィデリティとの対話によって企業価値が向上

結果重視の対話プロセス

課題の洗い出し

- 同社のビジネスモデルは顧客のエネルギー効率の向上といったサステナビリティへの貢献が期待されるものの、その開示や事業との関連付けに改善の余地

対話による変革の後押し

- フィデリティは開示不足やサステナビリティ関連の体制不備に関する改善を提言

市場の評価向上

- サステナビリティ委員会の設置や、カーボンニュートラル目標の発表等、改革が加速

ミスミグループ本社の株価推移
（株価の推移、期初＝100）

対話の結果　改革の加速によって、外部ESG評価機関から格上げにつながった

（注）フィデリティ投信作成。2024年11月末時点。
（注）LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2018年12月末～2021年12月末。株価は日次、トータル・リターン。
※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※6ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

③ 50年を超える日本企業調査の経験と、グローバルな調査体制を持つフィデリティが運用します。

50年以上の伝統と、グローバルな調査体制を活かした日本企業調査

- フィデリティは1946年に米国ボストンで創業し、1969年に外資系運用会社として初めて日本進出を果たしました。
- フィデリティは日本企業の徹底した調査を50年以上にわたって続けており、グローバル・ネットワークを活かした多角的な調査が特徴です。

1946年に米国ボストンでフィデリティは創業

1969年に外資系運用会社として初の日本拠点開設

日本企業の調査担当者は海外企業の調査担当者と密接に連携

合計540名以上の運用プロフェッショナルによるネットワークを活用

日本株式運用チームの在籍人数と運用残高

運用担当チーム **18名**

ESG分析のスペシャリスト **3名**

日本株式運用残高合計 **約2.0兆円**

(注)フィデリティ投信作成。2023年12月末時点。運用担当チームには、ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト、ディレクター・オブ・リサーチを含む。運用プロフェッショナルの人数は、フィデリティ・インターナショナルの関連会社であるフィデリティ・カナダ・インベストメント・マネジメントに所属する運用プロフェッショナルならびに部門別マネジメントの人数を含む。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※6ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

投資方針

1 わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。

2 個別企業分析により、成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

3 個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

4 ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

5 株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。

※「フィデリティ・日本成長株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行ないます。上記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」の投資方針を含みます。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ（派生商品）に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

ベンチマークに関する留意点

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。
投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社 フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ https://www.fidelity.co.jp/
電話番号 0570-051-104　受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

お申込みメモ

信託期間 原則として無期限(1998年4月1日設定)
ベンチマーク TOPIX(配当込)
収益分配 毎年11月30日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
購入価額 購入申込受付日の基準価額
換金価額 換金申込受付日の基準価額
ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
申込締切時間 原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料

申込金額	手数料率
1,000万円未満	**3.30%(税抜3.00%)**
1,000万円以上5,000万円未満	**2.20%(税抜2.00%)**
5,000万円以上1億円未満	**1.65%(税抜1.50%)**
1億円以上	**1.10%(税抜1.00%)**

※上記の申込手数料率を上限とします。ただし、申込手数料割引サービス等を別に定める場合はこの限りではありません。

換金時手数料 なし
運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対し**年率1.683%(税抜1.53%)**
その他費用・手数料
・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)
・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)
税金 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額 なし

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 **フィデリティ投信株式会社**　【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社 **三菱UFJ信託銀行株式会社**
販売会社 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:https://www.fidelity.co.jp)をご参照ください。

●当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
●投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
●「フィデリティ・日本成長株・ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
●ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
●ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
●投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(https://www.fidelity.co.jp/)をご参照ください。
●当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
●当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
●当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

(2025.02)